



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	355	1.9	△28	—	△26	—	△31	—
2019年3月期第2四半期	348	△16.3	△53	—	△53	—	△61	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 12百万円（-%） 2019年3月期第2四半期 △71百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△15.55	—
2019年3月期第2四半期	△36.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	574	246	38.9	110.66
2019年3月期	531	234	39.1	103.12

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 223百万円 2019年3月期 207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	774	10.3	△1	—	△1	—	34	—	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,080,000株	2019年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	63,759株	2019年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,016,241株	2019年3月期2Q	1,680,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2018年11月28日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中間の貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化など景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社は、既存顧客に安定した運用保守及びBPOサービスを提供しつつ、セキュリティソリューションや「顧客管理」「営業支援」「プロジェクト管理」「問合せ管理」「インシデント管理」「ナレッジ管理」等の業務システムを中心に、新規取引先の拡充と新規案件の受注拡大に努めてまいりました。

一方で、人材不足の課題はありましたが、提案力強化や開発スキルの向上をはかり、外部人材リソースの活用等を進め、売上高は355,717千円(前年同期比1.9%増)となりました。

利益面におきましては、経費の圧縮につとめましたが、営業損失は28,114千円(前年同期は営業損失53,777千円)、経常損失は26,321千円(前年同期は経常損失53,791千円)となりました。過年度に不適切な会計処理があったことから、課徴金6,000千円を特別損失に計上したこと等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,346千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失61,907千円)となりました。

今後も引き続き、当社は過年度の不適切な会計処理に対する再発防止策の徹底を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し業績黒字化に向けた収益創出事業の展開を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は416,960千円(前連結会計年度末比25,577千円減)となりました。主な内訳は、現金及び預金252,194千円、受取手形及び売掛金139,386千円であり、受取手形及び売掛金が45,920千円増加しましたが、現金及び預金が62,693千円減少したことが主な変動要因であります。

固定資産の残高は157,282千円(前連結会計年度末比68,447千円増)となりました。主な内訳は、長期貸付金399,375千円、投資有価証券108,235千円、長期未収入金98,679千円であり、保有していた株式が2019年9月に上場公開されたことにより投資有価証券が67,337千円増加したことが主な変動要因であります。

これにより総資産の残高は574,242千円(前連結会計年度末比42,870千円増)となりました。

流動負債の残高は139,049千円(前連結会計年度末比4,875千円増)となりました。主な内訳は、買掛金45,524千円、賞与引当金22,621千円、未払金12,491千円であり、未払金が29,792千円減少しましたが、買掛金が28,726千円増加したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は188,401千円(前連結会計年度末比25,212千円増)となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債144,026千円、繰延税金負債20,392千円であり、繰延税金負債が20,392千円増加したことが主な変動要因であります。

これにより負債の残高は327,451千円(前連結会計年度末比30,088千円増)となりました。

純資産の残高は246,791千円(前連結会計年度末比12,781千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失31,346千円を計上しましたが、保有していた株式が2019年9月に上場公開されたことにより、その他有価証券評価差額金が46,555千円増加したことが主な変動要因であります。

なお、当社は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金の額は296,317円減少し301,000千円となり、資本準備金の額は134,426千円全額減少し、利益剰余金が431,816千円増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により59,675千円減少、投資活動により3,017千円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当期首残高より62,693千円減少し、252,194千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は59,675千円減少(前年同期は35,894千円減少)しました。これは主に、税金等調整前四半期純損失32,321千円の計上、売上債権45,920千円の増加等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は3,017千円減少(前年同期は11,342千円増加)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出362千円、無形固定資産の取得による支出623千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの動向はありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されておらず、2019年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,888	252,194
受取手形及び売掛金	93,465	139,386
仕掛品	1,192	8,486
貯蔵品	362	313
前払費用	12,872	12,989
その他	20,254	4,718
貸倒引当金	△498	△1,128
流動資産合計	442,538	416,960
固定資産		
有形固定資産	7,166	6,582
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	4,517
無形固定資産合計	4,966	4,517
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	108,235
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	98,679	98,679
敷金及び保証金	23,616	22,647
破産更生債権等	12,742	12,742
繰延税金資産	3,694	5,115
その他	6,680	8,374
貸倒引当金	△508,988	△508,988
投資その他の資産合計	76,700	146,182
固定資産合計	88,834	157,282
資産合計	531,372	574,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,798	45,524
未払金	42,283	12,491
未払法人税等	11,454	3,698
賞与引当金	21,292	22,621
工事損失引当金	—	7,717
その他	42,345	46,997
流動負債合計	134,174	139,049
固定負債		
退職給付に係る負債	138,510	144,026
繰延税金負債	—	20,392
その他	24,677	23,981
固定負債合計	163,187	188,401
負債合計	297,362	327,451

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	597,317	301,000
資本剰余金	144,755	9,257
利益剰余金	△479,672	△79,202
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	208,394	177,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	46,077
その他の包括利益累計額合計	△477	46,077
非支配株主持分	26,092	23,665
純資産合計	234,009	246,791
負債純資産合計	531,372	574,242

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	348,955	355,717
売上原価	321,420	299,398
売上総利益	27,535	56,318
販売費及び一般管理費	81,312	84,433
営業損失(△)	△53,777	△28,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	511	103
助成金収入	—	1,334
その他	128	360
営業外収益合計	640	1,797
営業外費用		
支払利息	541	—
その他	112	5
営業外費用合計	653	5
経常損失(△)	△53,791	△26,321
特別損失		
関係会社整理損	17,431	—
課徴金	—	6,000
特別損失合計	17,431	6,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,222	△32,321
法人税、住民税及び事業税	415	1,451
法人税等合計	415	1,451
四半期純損失(△)	△71,637	△33,773
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,907	△31,346
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,729	△2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	46,555
その他の包括利益合計	163	46,555
四半期包括利益	△71,474	12,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,744	15,209
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,729	△2,427

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,222	△32,321
減価償却費	4,904	2,020
のれん償却額	1,836	—
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	630
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,566	1,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,017	5,515
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,717
受取利息及び受取配当金	△511	△17
課徴金	—	6,000
支払利息	541	—
関係会社整理損	17,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,775	△45,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,216	△7,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,213	28,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24	15,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,089	△32,045
その他	7,595	△696
小計	△25,574	△49,970
利息及び配当金の受取額	475	17
利息の支払額	△541	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,254	△9,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,894	△59,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△362
無形固定資産の取得による支出	△2,051	△623
貸付けによる支出	△2,945	—
貸付金の回収による収入	9,723	—
その他	△2,086	△2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,342	△3,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△21,688	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	43,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,312	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,760	△62,693
現金及び現金同等物の期首残高	74,838	314,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,598	252,194

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2019年8月1日付で、資本金の額は296,317,500円減少、資本準備金の額は134,426,120円減少し、利益剰余金が431,816,133円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は301,000千円、資本準備金は0円、利益剰余金が△79,202千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は252,194千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留しておりました貸付金等の回収を進めることで資金の増強を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

## ① トータルソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守とトータルなソリューション事業を展開しており、永く安定的な収益の基盤となっております。当該事業の収益基盤を強化し、次の時代の軸となるビジネスを創りあげるため、最新のシステムの取り込みを図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなソリューションによる受注を開始しております。現在、受注件数は増加していることから、これに対応できる人材の確保と社員研修を強化することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

## ② 外部人材リソースの活用と社内人材の育成等

当社人材リソースのみでは限りがあるため、人材供給パートナー企業の増強を図ってまいります。また、グループ内人材の育成を計画的に行い、開発スキルの向上を図り、付加価値の高いシステム開発の受注に繋げることで、業績の改善に努めてまいります。

## ③ 売上原価率の改善

当社は、これまで培ってきたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、トータルソリューションを提供するという方針を維持しつつ、引き続き業務効率の改善や先進的な技術の活用、パートナー企業との連携強化等を通じて売上原価の抑制に努め、収益率の改善に注力いたします。